

2022年12月21日

宮城県教育委員会
教育長 伊東昭代 様

県立高校における1人1台タブレット端末の導入について、
令和8年度以降も私費ではなく公費負担での実施を求める請願

1 請願の要旨

県立高校における1人1台端末の導入について、令和8年度以降も、私費ではなく公費での実施を求めます。

2 請願の理由

宮城県教育委員会は、宮城県立高等学校への令和4年度からの「一人一台端末の整備」について、当初、「BYODにより整備する」ことを打ち出し、家庭による私費負担によって実施する方針をとってきました。このことに対し、私たちは「県立高校における1人1台端末の導入について、私費ではなく公費での実施を求めます。」との要旨で県議会への請願を目指し、賛同署名を募る運動に取り組んできました。

その理由は以下の通りでした

宮城県教育委員会は、宮城県立高等学校への令和4年度から「一人一台端末の整備」について、「BYODにより整備する」ことを打ち出し、家庭による私費負担によって実施する方針をとっています。

生徒や保護者が購入を求められるタブレット端末は、ケースやその他の備品を含めると1台7万円を超える非常に高価なものです。使用開始とともに、必要なアプリのダウンロードなど、さらに費用負担が生じる可能性もあります。県教委は奨学給付金受給世帯等の低所得世帯に対する貸し出し用端末を整備するとしていますが、低所得世帯の生徒のみが端末の貸与ということになります。それでは、家庭の経済状況をクラスメートに知られることとなります。また、奨学金給付対象にならない家庭であっても、日常の生活に余裕があるわけではなく、様々な校納金に加えて、高価な端末を購入しなければならない負担の大きさは容易に想像できます。

全国的には、秋田県や和歌山県など13自治体は、昨年度までにすでに公費でタブレット端末を整備しており、2022年度以降は6県が公費で整備することにしています。7人に1人が貧困状態にあるという深刻な子どもの貧困率のもと、誰もがお金の心配なく平等な教育が受けられるようにするために、宮城県においても高校生へのタブレット端末導入は、公費負担で実施することを求めます。

この賛同署名を求める運動には多くの反響があり、3000筆を超える署名が集まりました。さらに高校の生徒会がこの署名に取り組み、170筆もの署名を集めた例さえ出ています。その高校の生徒会長は取

り組みをした理由として、次のような手紙を署名用紙に添えてくれました。

「我々〇高生徒会執行部で話し合ったところ、全会一致で参加に賛成となりました。タブレット導入自体が在校生には直接関係なくとも、〇高生を含む未来の高校生の負担を少して減らしたいというのが大きな理由です。また、中には自分の兄弟姉妹や、未来の子どものことを考えて署名活動に参加した執行部員もいました。」「微力ではありますが、役170名分の署名を同封致しました。本校での署名活動が少しでも皆様のお力になればと思っています。生徒の声をぜひ、県議会に届けて下さい。どうかよろしくお願い致します。」

手紙の一部ですが、まことに頼もしい若者の姿です。

こうした運動も背景にあつてか、宮城県教育委員会は、9月県議会に対し、コロナ対策予算を組み入れる形で、公費での一人一台の端末の整備を完了する予算を出してきました。このことについては、歓迎するものであり、ご尽力された事務当局に感謝いたします。

しかし、端末には消耗期があることから、3年後の買い替えの時期、令和8年度には再び、BYOD方式での私費負担を導入するというのが宮城県教育委員会の方針となっています。

私たちは、令和8年度以降も上記請願理由の趣旨に沿い、私費負担でなく公費負担での整備を求めます。

以上のとおりお願いいたします。

(請願者)

〒981-8545 仙台市青葉区柏木1-2-45フォレスト仙台 宮城県教職員組合気付

団体名 民主教育をすすめる宮城の会

代表 久保 健



電話番号

022(234)4161